



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ
コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 竹中 昌之

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361
2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	208,396	△0.7	2,693	△44.0	3,437	△45.1	1,512	△73.8
2018年12月期	209,868	△2.2	4,809	△28.3	6,262	△22.6	5,778	7.0

(注) 包括利益 2019年12月期 3,409百万円 (—%) 2018年12月期 △5,750百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	31.75	31.71	1.4	1.7	1.3
2018年12月期	120.86	120.70	5.1	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	199,305	114,801	55.7	2,359.80
2018年12月期	198,728	114,053	55.4	2,300.99

(参考) 自己資本 2019年12月期 110,965百万円 2018年12月期 110,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	6,138	△11,304	△2,802	30,826
2018年12月期	9,046	△1,380	△1,854	38,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,529	26.5	1.3
2019年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,517	100.8	1.3
2020年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,700	△8.2	△1,650	—	△1,350	—	△7,900	—	△168.00
通期	190,000	△8.8	2,800	3.9	3,600	4.7	△4,600	—	△97.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1 社 (社名) Noritz USA Corporation 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	50,797,651 株	2018年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,774,143 株	2018年12月期	2,986,887 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	47,618,966 株	2018年12月期	47,809,628 株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	141,202	△1.9	△477	—	939	△70.1	332	△94.8
2018年12月期	143,975	△1.8	△243	—	3,145	40.5	6,408	64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.98	6.97
2018年12月期	134.05	133.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	148,384	89,376	60.2	1,898.33
2018年12月期	149,661	89,857	60.0	1,877.49

(参考) 自己資本 2019年12月期 89,266百万円 2018年12月期 89,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年2月13日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続き、個人消費も消費税増税に伴う駆け込み需要と雇用・所得の改善を背景に緩やかに増加しました。また海外経済においては、米国では金融緩和による設備投資拡大や個人消費の増加が景気を下支えたものの、米中貿易摩擦による中国市況の停滞が不安含みの状況となりました。

国内住宅市場におきましては、新築住宅着工戸数が減少し、新設住宅向けの住宅設備機器の需要は前年を下回りました。また、消費税増税に伴う駆け込み需要もありましたが、取替需要も前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン20』の方針に基づき、国内事業の収益力の強化、海外事業の拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,083億96百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が26億93百万円（同44.0%減）、経常利益が34億37百万円（同45.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、15億12百万円（同73.8%減）となりました。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,563億2百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益が23億96百万円（同8.0%減）となりました。

温水空調分野では、新設住宅需要および取替需要が前年を下回る中、一昨年に発売した「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GTC62シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。また、ガス温水暖房付きふろ給湯器におきましては、浴室暖房乾燥機との連動によって「見まもり」機能をさらに強化した「GTHC61シリーズ」を発売しました。

厨房分野では、昨年8月に発売した、自動でグリル調理が可能なマルチグリルに燻製や低温調理の機能を追加したほか、専用のスマートフォンアプリとの連携が可能となった高級グレードの新製品「プログレシリーズ」の販売に注力しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、ガスビルトインコンロの中高級グレードの拡販に努めました。

住設システム分野では、リフォームでの間口対応が可能なシステムキッチン「レシピアシリーズ」や、おそうじ浴槽を標準搭載したシステムバス「ユパティオシリーズ」でリフォーム需要獲得に向けた提案に取り組みました。

国内事業全体では上半期は大幅な給湯器需要の減少によって、セグメント損失を計上しましたが、高付加価値商品の拡販や原価低減努力により、通期では減収減益ながらセグメント利益を確保することとなりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が616億83百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益が2億97百万円（同86.5%減）となりました。

米国においては、市場成長および昨年1月に買収した米国ボイラーメーカーPB Heat, LLCを連結したこと等により増収となりました。その一方で、海外事業のうち最も売上高構成比率の高い中国において、市況停滞により大幅な減収減益となったことから、海外事業全体では減収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化ならびに日韓、EUおよび中東の情勢や新型肺炎における影響など、各地域における問題により不透明感は強く低成長が続くと見込まれ、これらのリスク要因による警戒が必要です。

わが国経済も、東京オリンピック後の反動減が懸念されるものの、これを見据えた景気対策も期待できることから大きく景気が後退することは少ないと見られます。また個人消費は消費税増税に伴う駆け込みとその反動が少なかったものの消費が伸びるまでには至らないと予測されます。

国内住宅市場においては、人口減少に伴う総世帯数の頭打ちを背景に、新設住宅着工戸数が減少傾向にあることから、総じて緩やかな減退が予想されます。また、慢性的な労働者不足や資材価格の高止まりなどのコストアップ要因が継続し、より厳しい環境になることが予想されます。その中で、当社グループへの追い風としては、政府のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下、ZEH）普及に向けての各種施策の充実による環境・省エネ機器の需要の高まりや、高齢化社会の進行による入浴事故軽減へのニーズが高まり、介護および福祉施設向け需要の増加などが想定されます。

このような環境下において、当社グループの国内事業では、不採算分野である住設システム分野からの撤退と希望退職の募集を柱とする「国内事業における構造改革」を推進してまいります。これにより一時費用が発生しますが、固定費削減により収益構造を変えることで、収益力強化と資本効率の向上を目指してまいります。事業面においては、コア・コンピタンスを発揮できる温水機器、厨房機器を主要な事業領域とし、業界で取り組む長期使用製品安全点検制度を推進し、長期使用製品の安全を確保するとともに、入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能、調理

を簡単・便利にする「マルチグリル」、環境負荷低減に寄与する「ハイブリッド給湯器」およびIoT・AIなどのデジタル技術活用によって、新たな付加価値を提供してまいります。

海外事業においては、長期化する米中貿易摩擦によって市況停滞が続く中国の収益構造を改善する取り組みと共に、北米、豪州では環境・省エネ性に優れたタンクレス給湯器の拡販や暖房・業務用を拡大することによる成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,993億5百万円（前連結会計年度末比5億77百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により1,179億22百万円（同45億94百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により813億82百万円（同51億71百万円増）となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により845億3百万円（同1億70百万円減）となりました。純資産につきましては、1,148億1百万円（同7億47百万円増）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、308億26百万円と前連結会計年度末と比べ81億72百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は61億38百万円（前年同期比29億7百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億33百万円、減価償却費70億83百万円、売上債権の増加額29億3百万円、仕入債務の増加額10億52百万円、法人税等の支払額22億74百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は113億4百万円（前年同期比99億23百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55億21百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は28億2百万円（前年同期比9億47百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額15億29百万円、自己株式の取得による支出10億24百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	55.4	55.4	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	37.8	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	882.7	790.2	53.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、2018年度から2020年度までの3ヵ年について、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とし、株主の皆様へのより積極的な利益還元に努めてまいります。但し、2020年度につきましては、年間配当金1株当たり32円（中間配当金16円、期末配当金16円）を下限といたします。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円の年間配当金32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,278	31,591
受取手形及び売掛金	44,510	46,345
電子記録債権	13,154	14,501
有価証券	606	612
たな卸資産	20,077	20,037
その他	5,186	5,209
貸倒引当金	△296	△375
流動資産合計	122,517	117,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,592	14,647
機械装置及び運搬具（純額）	6,302	6,232
土地	9,486	9,521
建設仮勘定	870	511
その他（純額）	2,474	5,057
有形固定資産合計	33,726	35,969
無形固定資産		
のれん	480	2,063
その他	6,467	8,397
無形固定資産合計	6,948	10,460
投資その他の資産		
投資有価証券	27,707	29,464
長期貸付金	737	300
繰延税金資産	4,340	2,583
その他	2,907	2,737
貸倒引当金	△157	△134
投資その他の資産合計	35,535	34,951
固定資産合計	76,210	81,382
資産合計	198,728	199,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,398	40,941
短期借入金	800	1,252
未払金	10,489	10,294
未払法人税等	1,812	523
賞与引当金	656	486
役員賞与引当金	52	12
製品保証引当金	853	873
製品事故処理費用引当金	43	36
事業整理損失引当金	175	—
その他	8,351	8,746
流動負債合計	62,632	63,167
固定負債		
繰延税金負債	107	45
役員退職慰労引当金	56	70
製品保証引当金	2,548	2,083
環境対策引当金	188	8
退職給付に係る負債	14,212	13,101
その他	4,927	6,026
固定負債合計	22,041	21,336
負債合計	84,674	84,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	66,361	66,347
自己株式	△5,105	△6,106
株主資本合計	104,381	103,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	9,897
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	597	△41
退職給付に係る調整累計額	△3,159	△2,255
その他の包括利益累計額合計	5,630	7,600
新株予約権	93	110
非支配株主持分	3,948	3,724
純資産合計	114,053	114,801
負債純資産合計	198,728	199,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	209,868	208,396
売上原価	143,170	143,935
売上総利益	66,698	64,460
販売費及び一般管理費	61,888	61,766
営業利益	4,809	2,693
営業外収益		
受取利息	296	222
受取配当金	797	757
受取賃貸料	145	153
その他	563	340
営業外収益合計	1,802	1,474
営業外費用		
支払利息	21	117
支払手数料	21	21
固定資産賃貸費用	102	102
為替差損	116	135
貸倒損失	—	112
その他	87	240
営業外費用合計	349	730
経常利益	6,262	3,437
特別利益		
固定資産売却益	72	—
投資有価証券売却益	4,052	227
受取保険金	46	10
製品保証引当金戻入額	1,243	—
退職給付制度終了益	—	23
特別利益合計	5,414	261
特別損失		
固定資産処分損	61	64
投資有価証券評価損	183	—
関係会社株式評価損	5	—
減損損失	1,178	657
事業整理損失	175	43
特別損失合計	1,603	765
税金等調整前当期純利益	10,073	2,933
法人税、住民税及び事業税	2,824	843
法人税等調整額	1,255	526
法人税等合計	4,080	1,370
当期純利益	5,993	1,562
非支配株主に帰属する当期純利益	215	50
親会社株主に帰属する当期純利益	5,778	1,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	5,993	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,714	1,703
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△2,135	△761
退職給付に係る調整額	107	903
その他の包括利益合計	△11,744	1,846
包括利益	△5,750	3,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,643	3,481
非支配株主に係る包括利益	△107	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	62,114	△5,114	100,125
当期変動額					
剰余金の配当			△1,529		△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益			5,778		5,778
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	10	9
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,247	8	4,255
当期末残高	20,167	22,956	66,361	△5,105	104,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,908	0	2,410	△3,267	17,052	63	4,290	121,531
当期変動額								
剰余金の配当								△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益								5,778
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								9
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△11,732
当期変動額合計	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△7,477
当期末残高	8,193	△0	597	△3,159	5,630	93	3,948	114,053

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	66,361	△5,105	104,381
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△1,024	△1,024
自己株式の処分			△2	23	20
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△13	△1,001	△1,015
当期末残高	20,167	22,956	66,347	△6,106	103,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,193	△0	597	△3,159	5,630	93	3,948	114,053
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								1,512
自己株式の取得								△1,024
自己株式の処分								20
連結範囲の変動								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	0	△638	903	1,969	17	△223	1,762
当期変動額合計	1,703	0	△638	903	1,969	17	△223	747
当期末残高	9,897	－	△41	△2,255	7,600	110	3,724	114,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,073	2,933
減価償却費	6,611	7,083
減損損失	1,178	657
のれん償却額	85	258
受取利息及び受取配当金	△1,093	△980
支払利息	21	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,052	△227
固定資産処分損益 (△は益)	61	64
固定資産売却損益 (△は益)	△72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△2,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△900	1,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	1,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	907	189
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,766	△471
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△43	△7
その他	△319	△1,303
小計	10,378	7,545
利息及び配当金の受取額	1,088	981
利息の支払額	△11	△114
法人税等の支払額	△2,408	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,046	6,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△634
定期預金の払戻による収入	442	171
有価証券の取得による支出	△638	△10
有価証券の売却及び償還による収入	5,253	953
有形固定資産の取得による支出	△5,499	△5,792
有形固定資産の売却による収入	189	103
貸付けによる支出	△240	△86
貸付金の回収による収入	249	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,521
その他	△1,133	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△11,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	451
自己株式の取得による支出	△2	△1,024
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,529	△1,529
非支配株主への配当金の支払額	△234	△149
リース債務の返済による支出	△88	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	△418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,715	△8,385
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	38,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
現金及び現金同等物の期末残高	38,999	30,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新規設立したNoritz USA Corporationを通じて、PB Heat, LLCの全持分を取得したこと等により、新たに4社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社テラ・テック及び株式会社エヌ・エス・シーは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、当連結会計年度の期首より「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末において有形固定資産のその他が1,473百万円、無形固定資産のその他が1百万円、流動負債のその他が430百万円、固定負債のその他が1,053百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称：PB Heat, LLC (以下「PBH」)
- ・事業の内容：ガス・石油ボイラーの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、海外事業売上の拡大に向け、中国、北米、豪州を重点エリアとして、主力のタンクレスガス暖房給湯器と新規商材として位置づける暖房給湯器、業務用給湯器の拡販に取り組んでおります。同計画達成の鍵となる暖房・業務用商材の拡大を図るため、北米での本件買収を決定いたしました。

PBHは、北米の家庭用・業務用ガス・石油ボイラー市場において高いブランド力を有したメーカーの一つになります。米国のペンシルベニア州に本社、工場、研究施設を構え、ガス・石油ボイラー機器の製造・販売を行っております。取り扱い商材はガス・石油を燃料とする業務用ボイラー、コンビ(暖房)ボイラー、家庭用ボイラーで、北米市場最大の北東部を主な販売エリアに全土での展開を進めております。本件買収により当社は、PBHが保有する商品、販売の強みを活かした展開を加速させます。

北米市場では環境・省エネニーズの高まりにより、給湯市場、ガス・石油ボイラー市場ともにコンデンシングタイプの普及が年々加速しております。当社はこの変化を成長機会と捉え、当社が得意とするタンクレス給湯器活用による給湯市場での成長と、本件買収により連結子会社化するPBHが強みとするガス・石油ボイラー市場での成長をそれぞれの強みを活かして進め、一段の業績向上と企業価値の向上を図ってまいります。

③企業結合日

2019年1月8日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した持分比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるNoritz USA Corporationが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,313百万円
取得原価		5,313百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 241百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,700百万円

②発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,427百万円

固定資産 2,870百万円

資産合計 4,297百万円

流動負債 635百万円

固定負債 5百万円

負債合計 640百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	1,278百万円	21年
顧客関連資産	1,461百万円	14年
合計	2,740百万円	—

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

みなし取得日が当連結会計年度の開始日（2019年1月1日）であるため、影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行っているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,051	58,816	209,868	—	209,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,944	3,396	9,341	△9,341	—
計	156,996	62,213	219,209	△9,341	209,868
セグメント利益	2,605	2,204	4,809	—	4,809
セグメント資産	95,979	50,559	146,539	52,189	198,728
その他の項目					
減価償却費	4,527	2,083	6,611	—	6,611
のれん償却額	—	85	85	—	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,145	1,585	6,731	—	6,731

(注) セグメント資産の調整額52,189百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,834	58,562	208,396	—	208,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,468	3,121	9,590	△9,590	—
計	156,302	61,683	217,986	△9,590	208,396
セグメント利益	2,396	297	2,693	—	2,693
セグメント資産	99,666	55,289	154,955	44,349	199,305
その他の項目					
減価償却費	4,547	2,536	7,083	—	7,083
のれん償却額	—	258	258	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,653	1,765	7,419	—	7,419

（注）セグメント資産の調整額44,349百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	2,300.99円	2,359.80円
1株当たり当期純利益	120.86円	31.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.70円	31.71円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,778	1,512
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,778	1,512
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,809	47,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	64	70
（うち新株予約権（千株））	(64)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月27日開催の取締役会において、希望退職の募集について決議し、以下のとおり希望退職の募集を行いました。

1. 希望退職の募集を行った理由

当社は、主力事業である温水空調分野に経営資源を集中させ、国内事業の収益拡大と海外事業の更なる成長を目指すことを基本方針とした「中期経営計画Vプラン20」に基づき、2017年12月期から2020年12月期までの4年間で売上高2,200億円、営業利益100億円、ROE 5%を達成することを目指してまいりました。

しかしながら国内事業においては、主力の温水空調分野の市場環境が厳しく収益改善に至らず、不採算分野は黒字化を達成することができませんでした。また海外事業は売上高の7割を占める中国エリアにおいて、米中貿易摩擦などによる市況悪化で業績が著しく低下する事態となりました。

国内事業は今年度、収益改善策が奏功してきておりますが、昨今の状況と将来の事業環境を鑑み、不採算分野である住設システム分野からの撤退と全社にわたる人員の適正化を実施することが国内事業の再生のためには必要であるとの結論に至りました。

2. 希望退職の募集の概要

①対象会社

株式会社ノーリツ

②対象者

45歳以上の正社員（2020年3月20日時点の年齢）及び契約社員

③募集人数

約600名

④募集期間

2020年1月17日から2020年1月31日まで

⑤退職日

2020年3月20日

⑥優遇措置

特別転進支援制度（特別加算金支給、再就職支援）

3. 募集の結果

①応募人数

789名（うち再雇用者163名）

②希望退職の募集に関わる一時費用として、2020年12月期に特別損失約80億円の計上を予定しております。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、2020年3月26日開催予定の第70回定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 国内事業本部営業本部長 廣岡 一志（現 常務執行役員 国内事業本部営業本部長）

・退任予定取締役

取締役 水間 勉

② 就任及び退任予定日

2020年3月26日